

目次

提言の概要	1
1. はじめに	2
2. 定義	2
3. 再生可能エネルギーを取り巻く状況	3
(1)再生可能エネルギーの現状	3
(2)再生可能エネルギーのまとめ	8
4. 中山間地域を取り巻く状況	8
(1)中山間地域の現状	8
(2)中山間地域のまとめ	11
5. 中山間地域における再生可能エネルギー導入の優位性	11
6. 再生可能エネルギー導入の先進地事例	12
(1)高知県梶原町	12
(2)NPO法人北海道グリーンファンド	12
(3)北海道稚内市	13
7. 中山間地域における再生可能エネルギー導入の課題 と求められる施策(取組方針)	13
(1)再生可能エネルギーと中山間地域の課題	13
(2)先進地事例から見てきた課題	13
(3)求められる施策(取組方針)	13
8. 「ビジョン」と「アプローチ」	14
(1)ビジョン	14
(2)アプローチ	15
9. 政策提言	15
【提言1】エネルギー行政改革	15
1-1: 発送電分離による優先接続と送電線敷設費用の負担	16
1-2: 法規制手続きの簡素化・ワンストップ化	17
1-3: 自治体と住民共同のガイドラインの作成	17
【提言2】地域再生共同発電プロジェクト	18
2-1: 市民共同発電事業	18
2-2: 半農半電化事業	19
2-3: PFI 活用発電事業	21
【提言3】バッテリーサイクルシステム	22
【提言4】グリーンエネルギーポイント制度	25
【提言5】まちむらグリーン電力協定	26
10. 期待される効果	28
11. おわりに	29
12. 付属資料	30

提言の概要

現状

再生可能エネルギー

- ① 原発事故によりエネルギーのリスク分散や安定供給に国民の関心が高まる
- ② 再生可能エネルギー特別措置法制定
- ③ 豊富な賦存量に対して進まない普及

中山間地域

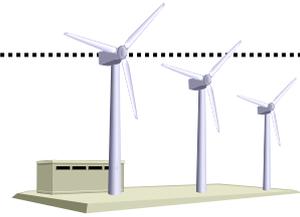
- ① 高齢化・過疎化の進行
- ② 農林業生産額・財政力の低下
- ③ 集落の自立・維持が困難

課題

- ① 法規制などの制約要因
- ② 地域に適した資源選択の必要性
- ③ 持続可能な社会への推進体制の未整備（各主体の連携強化・合意形成）
- ④ 高額な導入コスト
- ⑤ 地域活力の低下

求められる施策(取組方針)

- ① エネルギーの地産地消に向けた持続可能なスキームの構築
- ② 財源対策
- ③ 地域振興策



将来のビジョン

中山間地域における再生可能エネルギーによる電力自給率 100%を目指して、地域活性化

提言

提言1: エネルギー行政改革

電気事業法・河川法等関係法令の規制緩和、発送電分離等の電力事業制度改革

提言2: 地域再生共同発電プロジェクト

市民出資等による発電事業により、財源を確保し、地域活性化事業へ活用

提言3: バッテリーサイクルシステム

バッテリー充電・交換施設を設置し、不安定な電力の安定供給と電力地産地消を実施

提言4: グリーンエネルギーポイント制度

普及の貢献度に応じたポイントを、中山間地域の農産物等に交換する制度

提言5: まちむらグリーン電力協定

都市部と中山間地域の自治体間で協定締結し、電力供給・人事・雇用等で相互連携